

第 18 回「サステナブルファイナンス推進委員会」

議事要旨

日 時：	2022 年 2 月 7 日（月） 9 時 30 分～10 時 45 分
場 所：	WEB・電話会議

次 第

1. 関連省庁等における検討状況等について
2. 今後の施策案等について

議 事

1. 関連省庁等における検討状況等について

事務局より、資料 1 に基づき、関連省庁等における検討状況等について説明が行われた。

2. 今後の施策案等について

事務局より、資料 2・3 に基づき、本委員会における今後の施策案について説明が行われた。本説明に対する主な意見は以下のとおり。

○主な意見等

- ・他の業界団体からもメッセージが発信されている中、証券業界からも宣言の発出をもって前向きな姿勢を示すことは意義があると思う。他方、宣言に基づく取組みの内容が重要であることから、宣言に加え、具体的も行動の方向性も記載することで、実効的な宣言が期待できるのではないか。また、宣言の射程については、これまで本委員会では SDGs 全般に資する様々な取組みを行っているので、無理にカーボンニュートラルやファイナンスに限定する宣言名にする必要はあまりない考える。
- ・宣言の発出自体は賛成である。宣言案の「4. トランジションファイナンスによる脱炭素移行への貢献」の中で、「排出削減が困難なセクター」へのコミットに言及しているが、カーボンニュートラルの観点からは、その他のセクターへの協力も重要であり、「排出削減が困難なセクター等」とするなどより広い捉え方ができる表現の方が望ましい。実際、昨年経産省・環境省・金融庁から公表された「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」においても、排出削減が困難なセクターを含めたトランジシ

ョンに資する取組み全体を包含するような表現となっていることから、平仄を合わせることも一案である。

- ・製造業が多い日本においては、トランジションファイナンスが特に貢献できる分野であり、積極的に上流部分から関与したいと考えている。また、当社が発行に関わった国内トランジションボンドの発行については、海外からの問い合わせも多く、国際的な注目の高さも実感した。企業がグローバルに評価される時代の中、国内企業が世界水準の尺度で評価されることができるよう、積極的に情報発信を行っていくべきと考える。

- ・対応案では、日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）における ESG 関連債プラットフォームの整備に必要な応じた協力を行う旨が記載されているが、債券の ESG 性をワンストップかつ横比較できる環境が整うことに期待している。積極的な協力をする姿勢をもっと表現して良いと思う。

→JPX が整備する ESG 関連債プラットフォームは、グリーンファイナンス、サステナブルファイナンスの拡大にとって有意義なものとなると期待している。その情報集約にあつては、引受証券会社の協力も欠かせない。実務担当者に負担もあると思うが積極的に協力いただければ有難い。今後も、今年半ばの実稼働に向けた具体的な作業や運営方式についても継続的に議論がなされると聞いているが、連携しながら進めたいと思う。また、日証協では、証券業界各社自身における二酸化炭素削減の啓発・目標設定や実績公表などの取りまとめを行っている。必要に応じてその取組みの強化を図るとともに、宣言の中でも、ファイナンスのみならず、証券業界自身の脱炭素化に触れる必要がないか検討したい。（事務局）

→国際的には、銀行のローンなど、自社のバランスシート内でアセットとして保有する分の二酸化炭素排出量のみならず、バランスシートを介さない証券会社における引受業務でさえも、二酸化炭素排出量の算出が問われるようになりつつあると聞いている。議論の進展次第では、証券業界として、方向性や基準の明確性などの共通認識作りができればと考える。

- ・証券業界の前向きな姿勢を示すことはさることながら、世界の市場規模と日本の市場規模には相当なギャップがあると感じており、日本市場を盛り上げる意味においても、宣言を発出すること自体は賛成である。他方、この分野は動きが急速な上にグローバルに渡るものであるから、時宜に応じて柔軟に具体的対応案は検討できるようにした方が望ましい。例えば、宣言自体は今後の対応の軸となる骨子を記載しつつ、具体的な対応案は付属書といった別の形で用意し、流動的に付属書の内容を変更できるよう構成上の工夫をしてはどうかと考える。

- ・宣言発出自体は賛成だが、国外へのアピールも重視して欲しい。サステナブルファイナンスの分野は依然として欧州の存在感が大きいが、日本特有の事情を加味して解釈したサステナブルファイナンスを世界的に理解してもらうことは、ひいては日本市場の発展に寄与するものと考えている。

→ファイナンスはクロスボーダーで行われるものなので、グローバルな発信が重要であることは同感である。トランジションファイナンスなど、特に日本でニーズの強い取組みが外形だけで低い評価を受けないよう、考え方を理解してもらうための宣言発信でもありと考えており、海外マネーを呼び込む点でも重要と思う。

- ・宣言発出自体には賛成であるものの、環境改善のみならず、コロナ禍に起因する課題なども含めて、より広い社会課題解決へ目を向けることも重要であると思う。従って、宣言は幅広い対応ができ得る表現が望ましいと考える。

- ・投資家やメディアへの普及啓発活動も重要である。当社の顧客企業が円・ユーロ両通貨でのグリーンボンドを発行した事例があるが、ユーロ建ての債券はタイトニングが好調だった一方、円建ての債券は通常のブラウンボンドと変わらないスプレッドだった。グリーンボンドの発行自体に意味があるとはいえ、海外に比べて日本のマーケットでは評価されにくいことを実感した次第である。個人投資家、機関投資家、発行体、メディアなどあらゆる層への訴求を図って欲しい。

→日証協における投資家を対象としたこれまでの取組み状況は如何か。

→これまでは発行体へのアプローチが中心であった。まず、責任投資原則（PRI）があるべき投資行動を謳うことなどにより、投資家側の意識の醸成が先に進む状況が見受けられたため、日証協では、それに相対する企業側の意識情勢を支援することが重要との認識の基、国際資本市場協会（ICMA）と連携しつつ、発行体を主な対象としたカンファレンスや研修コースを実施してきたところである。他方、日本市場でSDGs 債が評価されにくい状況があるならば、投資家に目を向けた対応も思案したい。（事務局）

- ・日証協における海外機関との連携状況は如何か。

→SDGs の取組みを始めるにあたっては国連と調整し、また、OECD もこの分野に積極的であったので、日証協としてもイベントや意見交換に参加したことはあるが、債券の世界においてはやはり ICMA が世界的なイニシアチブを握っていたので、ICMA との連携に力点を置いてきた。また、日証協は、アジア域内の証券関連のステークホルダーから構成される「アジア証券人フォーラム（ASF）」の事務局を担っており、昨年、同フォーラムのトランジションファイナンスに係るスタディグループを発足させた。（事務局）

→世界の温室効果ガス排出量を見れば、これだけ対応を邁進している欧州であっても 1

割程度で、大層はアジアが占める状態と理解している。トランジションファイナンスの重要性を日本が中心となりアジアから世界に浸透させていくことが肝要と思う。

→非営利団体も含めて世界的に多くのステークホルダーが存在する。一度に様々な共同事業を始めることは難しいが、まずは連携からという意味では、様々なレポートを発出している GFMA、気候関連開示の観点から CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、債券の観点から CBI（気候債券イニシアティブ）などの団体との連携も有意義であるとする。

以 上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs 推進室（03-6665-6783）

本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。